

平成17年12月7日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目1番9号
ジョルダン株式会社
代表取締役社長 佐藤俊和

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権の行使をすることができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、お届印ご押印のうえ、平成17年12月21日までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年12月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区新宿五丁目3番1号
東京厚生年金会館 5階「雅」
※最終頁の「会場ご案内」をご参照ください。
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第26期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）営業報告書報告の件
決 議 事 項
第1号議案 第26期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（15頁）に記載のとおりであります。
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

I 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費や雇用情勢の改善等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷が台数・金額ともに前期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当期末（平成17年9月末）にはインターネット接続の契約数が7,700万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社におきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年9月には月間7,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当期における売上高は19億13百万円（前期比37.5%増）、営業利益は4億30百万円（前期比45.6%増）、経常利益は4億33百万円（前期比43.9%増）、当期純利益は2億47百万円（前期比64.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が18億50百万円（前期比46.6%増）と順調に推移したことにより、前期と比べ増加いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、売上高の増加の影響に加え、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等の影響により、前期と比べ増加いたしました。当期純利益につきましては、上記の要因の他、前期に会計処理の変更により計上しておりました過年度返品調整引当金繰入額が当期にはなくなり、特別損失が減少したことも、前期に比べた増加の要因となっております。

2. 部門別の営業の状況

(単位：千円)

部 門	前 期		当 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
乗 換 案 内	1,262,646	90.7%	1,850,732	96.7%
マ ル チ メ デ ィ ア	86,117	6.2%	25,784	1.4%
そ の 他	42,610	3.1%	36,931	1.9%
計	1,391,374	100.0%	1,913,447	100.0%

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業は、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前期末(平成16年9月末)には合計で約22万人でありましたが、当期末(平成17年9月末)には33万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は前期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高18億50百万円(前期比46.6%増)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前期と比べ売上高が減少しており、売上高25百万円(前期比70.1%減)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高36百万円(前期比13.3%減)となりました。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は28百万円であります。その主なものは、サーバーの増強及びオフィス増床に伴う各種設備投資であります。

4. 資金調達の状況

当期中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第23期	第24期	第25期	第26期(当期)
	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
売 上 高(千円)	1,018,931	1,018,044	1,391,374	1,913,447
経 常 利 益(千円)	217,428	142,299	301,508	433,721
当 期 純 利 益(千円)	117,082	74,489	150,460	247,767
1株当たり当期純利益(円)	24.62	13.74	26.82	44.40
総 資 産(千円)	1,040,846	1,288,577	1,477,900	1,843,549
純 資 産(千円)	825,954	1,086,833	1,220,784	1,447,353

(注) 1. 1株当たり当期純利益を除き、千円未満は切り捨てております。

2. 第23期の1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しており、第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき1株当たり当期純利益を算出しております(小数点第2位未満四捨五入)。

3. 第24期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

4. 平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。なお、第23期の期中平均株式数は期首において株式分割が行われたものとみなして計算しております。

5. 第23期につきましては、売上高は順調に推移し、それに伴い、経常利益及び当期純利益も順調に推移いたしました。

第24期につきましては、乗換案内事業部門の売上高は順調に推移したものの、マルチメディア事業部門の売上高は減少しております。また、新規事業推進・開発力増強のための人員増加、当社株式の新規上場に伴う株式公開費の計上等により、経常利益及び当期純利益が減少いたしました。

第25期につきましては、乗換案内事業部門の売上高は順調に推移し、当社全体の売上高も増加いたしました。また、それに伴い、経常利益及び当期純利益も増加いたしました。

第26期(当期)の状況につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

6. 会社が対処すべき課題

当社の事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーションやコンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、①優秀な人材の発掘及び育成、②組織の柔軟性・機動性の確保、③インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積、④収益源の多様化、⑤ネットワーク関連の設備投資、⑥製品・サービスの信頼性・安定性向上、⑦情報セキュリティの強化、⑧内部体制の充実、⑨新規事業の立ち上げ等の施策を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

II 会社の概況（平成17年9月30日現在）

1. 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業 内 容
乗 換 案 内	鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、携帯電話及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行商品の企画・手配・販売
マ ル チ メ デ ィ ア	ゲーム等の携帯電話向けコンテンツの提供
そ の 他	受託ソフトウェア開発、専門学校での講義

2. 主要な事業所

本社 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

3. 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 19,000,000株
 ② 発行済株式総数 5,255,000株
 ③ 株主数 922名
 ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
佐藤俊和	2,627,660株	50.0%	—株	—%
坂口京	336,980	6.4	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	151,700	2.9	—	—
岡田和生	150,000	2.9	—	—
ジョルダン従業員持株会	141,700	2.7	—	—
岩田明夫	120,000	2.3	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	108,100	2.1	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	99,100	1.9	—	—
大阪証券金融株式会社	95,100	1.8	—	—
佐藤照子	90,000	1.7	—	—

（注）議決権比率は、総議決権数に対する議決権数の割合（小数点第1位未満四捨五入）であります。

4. 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 2,333株 取得価額の総額 1,188千円

② 処分株式

該当事項はありません。

③ 失効手続をした保有株式

該当事項はありません。

④ 決算期における保有株式

普通株式 2,333株

5. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
58名	+10名	30.9歳	4年6ヶ月

- （注）1. 従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。
 2. 従業員数には、子会社への出向者5名を含んでおります。

6. 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
コンパスティビー株式会社	20,000千円	100%	広告代理業

② 企業結合の成果

当社の連結子会社は①の1社であり、当期の連結売上高は19億92百万円（前期比37.5%増）、連結当期純利益は2億68百万円（前期比80.1%増）となりました。

7. 取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤俊和	新規事業部長兼管理部長 (NEXT事業部・内部監査室管掌)
取締役	坂口京	技術部長(システム部・SI部管掌)
取締役	山野井さち子	開発部長
取締役	大和田直義	営業部長
取締役	武部敬次	業務部長
取締役	岩田一輝	経営企画室長
常勤監査役	片岡俊郎	—
監査役	小坂田篤	—
監査役	松澤壽俊	—

- (注) 1. 平成16年12月22日開催の第25期定時株主総会において、岩田一輝氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 湯澤千克氏は、平成16年12月22日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 平成16年12月22日付をもって、取締役の担当または主な職業を下記のとおり変更いたしました。

氏名	変更後	変更前
佐藤俊和	新規事業部長兼管理部長 (NEXT事業部・内部監査室管掌)	新規事業部長兼管理部長 (NEXT事業部・経営企画室管掌)

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,578,825	流 動 負 債	396,195
現金及び預金	1,136,886	買掛金	106,647
売掛金	354,213	未払費用	36,022
製品	85	未払法人税等	136,056
原材料	933	未払消費税等	17,293
前渡金	2,215	前受金	18,972
繰延税金資産	77,681	預り金	2,356
その他の流動資産	7,879	賞与引当金	60,000
貸倒引当金	△1,070	返品調整引当金	16,671
固 定 資 産	264,723	その他の流動負債	2,177
(有形固定資産)	47,462	負 債 合 計	396,195
建物	6,190	資 本 の 部	
車両運搬具	1,458	資 本 金	277,375
工具器具備品	39,813	資 本 剰 余 金	284,375
(無形固定資産)	41,376	資本準備金	284,375
特許権	4,791	利 益 剰 余 金	886,792
ソフトウェア	35,505	利益準備金	3,600
電話加入権	1,079	任意積立金	20,000
(投資その他の資産)	175,884	別途積立金	20,000
投資有価証券	23,240	当期末処分利益	863,192
子会社株式	27,000	自 己 株 式	△1,188
敷金保証金	99,246	資 本 合 計	1,447,353
繰延税金資産	26,397	負 債 ・ 資 本 合 計	1,843,549
資 産 合 計	1,843,549		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		1,913,447
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	979,095	
		返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	16,685	
		返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	16,671	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	503,813	1,482,894	
	営 業 利 益		430,553	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金		950		
受 取 事 務 代 行 手 数 料		1,942		
雑 収 入		276	3,181	
営 業 外 費 用				
雑 損 失	13	13		
		経 常 利 益		433,721
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	252		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,749	7,002	
		税 引 前 当 期 純 利 益		426,719
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	184,163	
		法 人 税 等 調 整 額	△5,210	178,952
		当 期 純 利 益		247,767
		前 期 繰 越 利 益		615,424
		当 期 未 処 分 利 益		863,192

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……個別法に基づく原価法

原材料……最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

特許権……定額法

市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,476千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	29,642千円

損益計算書関係

1. 子会社との取引高	
売上高	72,176千円
営業取引以外の取引高	1,942千円
2. 1株当たり当期純利益	44円40銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	247,767千円
普通株主に帰属しない金額	14,500千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(14,500千円)
普通株式に係る当期純利益	233,267千円
普通株式の期中平均株式数	5,253千株

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,559千円
賞与引当金	27,058千円
研究開発費損金不算入額	58,624千円
製品廃棄損	90千円
返品調整引当金	6,783千円
その他	1,961千円
繰延税金資産合計	<u>104,078千円</u>
繰延税金資産純額	<u>104,078千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.16%
その他	<u>△2.08%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.94%</u>

利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 これを次のように処分いたします。		863,192,083
利 益 配 当 金 (1株につき4円)	21,010,668	
取 締 役 賞 与 金	14,500,000	35,510,668
次 期 繰 越 利 益		827,681,415

(注) 利益配当金は、自己株式2,333株に対する配当金を除いております。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成17年11月10日

ジョルダン株式会社
代表取締役 佐藤 俊 和 殿

監査役(常勤) 片岡 俊 郎 ㊟

監 査 役 小坂田 篤 ㊟

監 査 役 松澤 壽 俊 ㊟

私たち監査役は、平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期営業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。この監査の方法と結果を、商法第281条ノ3第1項に基づき次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 52,522個
2. 議案及び参考事項

第1号議案 第26期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類8頁から13頁までに記載のとおりであります。

貸借対照表及び損益計算書の承認議案につきましては、当社取締役会は、その内容を適法かつ適正と判断して提出いたしております。また、監査役の意見につきましては、添付書類14頁の監査報告書のとおりでございます。

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。これにより、当期の利益配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきますと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行され、電子公告制度の導入が認められたことに伴い、周知性の向上及び公告コストの削減を図るため、現行定款第4条（公告の方法）につき、所要の変更を行うものであります。また、同制度の導入に伴い、不測の事態が発生した場合に備え、予備的な公告方法も定めるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
(公告の方法) 第4条 当会社の公告は、 <u>日本経済新聞に掲載してする。</u>	(公告の方法) 第4条 当会社の公告は、 <u>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u>

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役片岡俊郎氏は、本総会終結の時をもって、辞任により退任いたしますので、その後任として監査役1名の選任を、また監査体制の充実を図るため監査役1名の増員をいたしたく、つきましては監査役2名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
1	高村 茂 (昭和23年7月20日)	昭和50年11月 プライス・ウォーターハウス会計事務所（現中央青山監査法人）入社 昭和63年11月 平和工業株式会社（現株式会社平和）入社 平成9年8月 ユニバーサル販売株式会社（現アルゼ株式会社）入社 平成13年2月 ビーエー東京監査法人入社 平成15年9月 当社顧問（現任） 平成17年6月 株式会社MCJ 監査役（現任）	10,000株
2	五十嵐 雅子 (昭和23年4月20日)	平成6年4月 帝京平成大学情報学部助教授（現任） 平成10年4月 帝京大学帝京国際交流センター主任研究員（現任） 平成16年4月 同大学留学生別科長（現任） 平成17年5月 株式会社愛郷舎設立 代表取締役（現任）	一株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

〈メモ欄〉

A series of horizontal dotted lines for writing notes.



会場ご案内

- 会場 東京都新宿区新宿五丁目3番1号
東京厚生年金会館 5階「雅」
- 交通 東京メトロ丸ノ内線新宿御苑前駅
(1番出口より徒歩約5分)
都営新宿線新宿三丁目駅
(C7出口より徒歩約5分)

